

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
7月企業物価指数 (速報、8/13) 国内企業物価指数	前月比+0.0% (前年比▲0.6%)	7月の企業物価指数は前月から横ばいとなったものの、夏季電力料金調整後では同▲0.2%と3ヵ月連続の低下。米中貿易摩擦の激化を受け、国際商品市況が下落したことで、石油・石炭製品やスクラップ類の価格が下落。 輸出物価指数(円ベース)も3ヵ月連続の低下。契約通貨ベースで化学製品やその他産品・製品が下落したほか、円高の進行も円ベースでの価格を下押し。 輸入物価指数(円ベース)も3ヵ月連続の低下。国際商品市況の下落や円高の影響で、石油・石炭・天然ガスを中心に幅広い品目が下落。
輸出物価指数(円ベース)	前月比▲0.3% (前年比▲4.7%)	
輸入物価指数(円ベース)	前月比▲1.8% (前年比▲8.1%)	
6月第3次産業活動指数 (8/13)	前月比▲0.1% (前年比+0.6%)	6月の第3次産業活動指数は、前月比▲0.1%と3ヵ月ぶりの低下。内訳をみると、卸売業や医療、福祉が上昇した一方、金融業、保険業や運輸業、郵便業などが低下。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きにあるが、一部に弱さがみられる」に据え置き。
6月機械受注 (8/14) 民需(船舶・電力を除く)	前月比+13.9% (前年比+12.5%)	6月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比+13.9%と2ヵ月ぶりの増加。 業種別では、製造業が同▲1.7%の減少。はん用・生産用機械や自動車の減少が続いたほか、情報通信機械も前月の高めの伸びの反動で大幅に減少。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は、同+30.5%と2ヵ月ぶりの増加。鉄道車両の大型受注により、運輸業・郵便業が大きく増加したほか、金融業・保険業や情報サービス業からの受注も増加。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
製造業	前月比▲1.7% (前年比▲7.1%)	
非製造業(船舶・電力を除く)	前月比+30.5% (前年比+30.0%)	

※〈 〉は前月の前年比

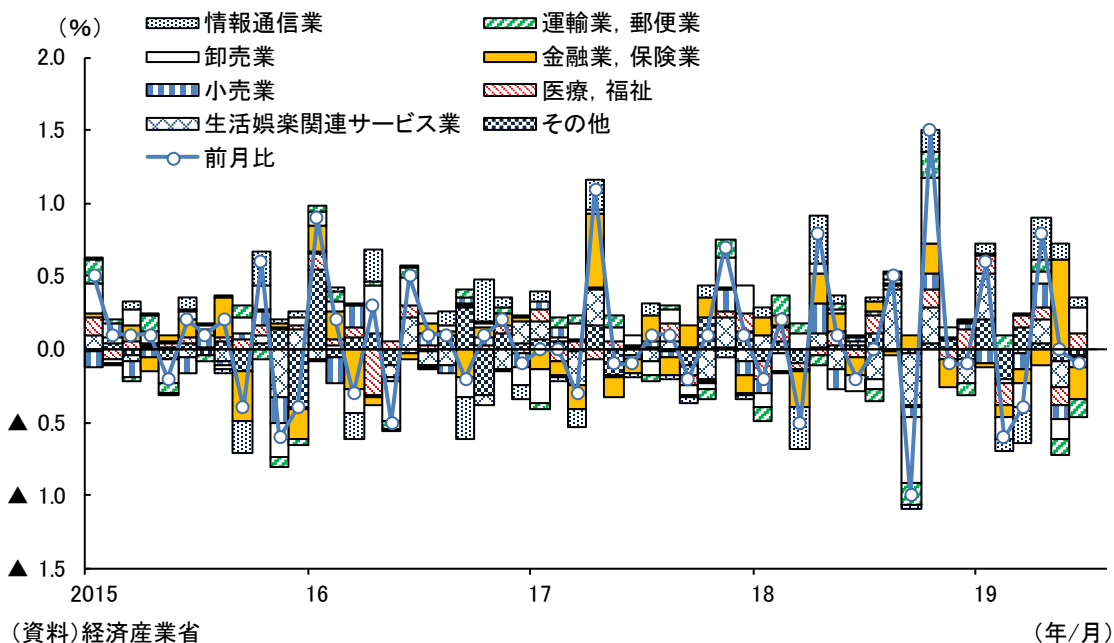
## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

(1) 国内景気の現状判断 わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もともと、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。
(2) 当面の見通し 先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。10月には消費税の引上げが予定されているものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、消費の大幅な落ち込みは回避。

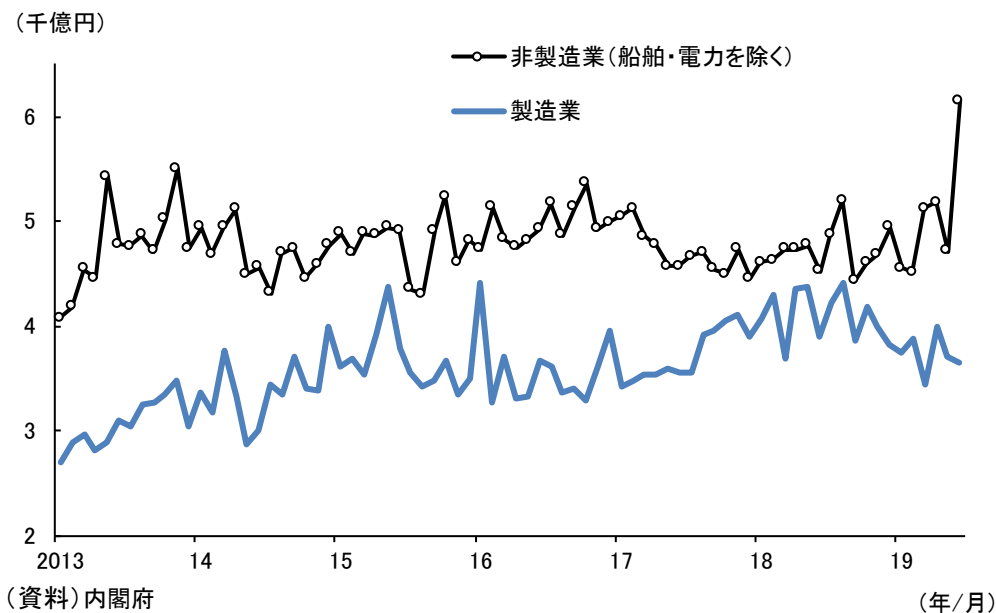
## &lt;当面の国内主要経済指標等のスケジュール&gt;

月日	指標名等	発表機関
8/19 (月)	7月 貿易統計	財務省
8/21 (水)	7月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
	7月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
8/23 (金)	7月 消費者物価指数・全国	総務省

**(図表1) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)**



**(図表2) 機械受注(季節調整値)**



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

